書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

１　事業の成果

令和５年度は、発達障害に関する相談事業（保護者向けの学習会、茶話会、個別相談等）、発達障害に関する保育士、教師、療育専門家等の人材育成養成事業（専門家向けの研修会）、および一般市民を対象とした発達障害の知識に関する普及啓発事業を令和４年度と同程度の規模、回数で定期的に開催した。

また、さらに、発達障害児・者を対象とする地域生活、余暇活動、個別支援、港区発達障害者支援室業務を実施した。

２　事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　48,954　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
発達障害児・者を対象とする地域生活、余暇活動の支援事業	余暇活動の教室、サークル活動を実施した。 個別の発達支援を実施した。 港区専門相談及びグループ支援を実施した。	通年	法人事務所 港区発達障害者支援室	１５人	幼児～成人と保護者	約１５０人	40,674
発達障害に関する相談事業	個別の発達相談を実施した。	通年	法人事務所	３人	幼児～成人と保護者	約６０人	8,280
	学習会・茶話会を実施した、	通年	法人事務所	３人	保護者・学生・従事者・当事者	約 150 人	
発達障害に関する保育士、教師、療育専門家等の人材育成事業	専門家向けの学習会を実施した。 学校等施設における研修会を実施した。	通年	学校等施設 法人事務所	３人	専門家・教師・保育士等	約３０人	－
一般市民を対象とした発達障害の知識に関する普及啓発事業	地方自治体等における講演会を実施した。	通年	地方自治体等の会場	１０人	一般市民（支援者・当事者家族を含む。）	のべ約３００人	－

児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	実施しなかった	—	—	—	—	—	—
障害者総合支援法に基づく特定相談事業	実施しなかった	—	—	—	—	—	—

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費・入会金		1,185,000
正会員受取会費	1,010,000	
賛助会員受取会費	10,000	
受取入会金	165,000	
2 受取寄附金		5,030,000
受取寄附金	5,030,000	
3 受取助成金等		0
3 事業収益		52,744,112
地域生活・余暇活動支援事業収益	47,775,332	
発達障害に関する相談事業収益	4,968,780	
4 その他の収益		671
受取利息	91	
雑収益	580	
経常収益計		58,959,783
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		43,910,462
給料手当	37,584,246	
通勤費	2,181,475	
法定福利費	4,144,741	
（2）その他経費		5,044,154
地代家賃	3,496,082	
光熱水費	212,075	
旅費交通費	401,342	
通信運搬費	64,388	
消耗品費	257,717	
減価償却費	318,334	
余暇活動費	112,853	
雑費	181,363	
事業費計		48,954,616
2 管理費		
（1）人件費		3,886,344
給料手当	2,720,605	
法定福利費	637,528	
通勤費	314,440	
福利厚生費	213,771	
（2）その他経費		6,411,808
消耗品費	192,997	
水道光熱費	20,107	
通信運搬費	207,555	
地代家賃	331,918	
保険料	80,714	
リース料	264,000	
減価償却費	14,314	
租税公課	2,417,313	
支払手数料	2,882,890	
管理費計		10,298,152
経常費用計		59,252,768
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		△ 292,985
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		△ 292,985
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		636,500
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		8,498,796
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		7,569,311

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　貸借対照表

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
		11,451,557
現金預金	7,379,278	
未収入金	3,925,020	
棚卸資産	99,099	
立替金	12,600	
前払費用	35,560	
流動資産合計 ・・・①		11,451,557
2 固定資産		
（1）有形固定資産		376,908
什器備品	376,908	
（2）投資その他の資産		588,517
敷金	580,000	
長期前払費用	8,517	
固定資産合計 ・・・②		965,425
3 繰延資産		
		123,750
更新料	123,750	
繰延資産合計 ・・・③		123,750
【A】資産合計 ①+②+③		12,540,732
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
		4,971,421
未払金	3,420,471	
未払費用	1,545,950	
前受金	5,000	
流動負債合計 ・・・③		4,971,421
2 固定負債		
		0
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		4,971,421
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	8,498,796	
当期正味財産増減額	△ 929,485	
正味財産合計		7,569,311
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		12,540,732

書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

１．重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2011年11月20日一部改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

（2）固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法により、長期前払費用は定額法によっています。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	地域生活・余暇活動支援事業	発達障害に関する相談事業	人材育成事業	普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取入会金						165,000	165,000
2．受取会費						1,020,000	1,020,000
3．受取寄附金						5,030,000	5,030,000
4．事業収益	47,775,332	4,968,780			52,744,112		52,744,112
5．その他収益					0	671	671
経常収益計	47,775,332	4,968,780	0	0	52,744,112	6,215,671	58,959,783
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当	31,707,765	5,876,481			37,584,246	2,720,605	40,304,851
通勤費	1,423,675	757,800			2,181,475	314,440	2,495,915
法定福利費	3,583,028	561,713			4,144,741	637,528	4,782,269
福利厚生費					0	213,771	213,771
人件費計	36,714,468	7,195,994	0	0	43,910,462	3,886,344	47,796,806
（2）その他経費							
地代家賃	2,513,572	982,510			3,496,082	331,918	3,828,000
光熱水費	152,950	59,125			212,075	20,107	232,182
旅費交通費	401,342				401,342		401,342
通信運搬費	64,388				64,388	207,555	271,943
消耗品費	257,717				257,717	192,997	450,714
余暇活動費	112,853				112,853		112,853
減価償却費	275,820	42,514			318,334	14,314	332,648
支払手数料					0	2,882,890	2,882,890
保険料					0	80,714	80,714
リース料						264,000	264,000
租税公課					0	2,417,313	2,417,313
雑費	181,363				181,363		181,363
その他経費計	3,960,005	1,084,149	0	0	5,044,154	6,411,808	11,455,962
経常費用計	40,674,473	8,280,143	0	0	48,954,616	10,298,152	59,252,768
当期経常増減額	7,100,859	△ 3,311,363	0	0	3,789,496	△ 4,082,481	△ 292,985

3．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産				0		
建物付属設備	110,000			110,000	110,000	0
車両運搬具	120,145			120,145	120,145	0
什器備品	1,940,311	209,000	1	2,149,310	1,772,402	376,908
無形固定資産				0		
投資その他の資産				0		
敷金	580,000			580,000		580,000
長期前払費用	18,737			18,737	10,220	8,517
合計	2,769,193	209,000	1	2,978,192	2,012,767	965,425

4．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0			0
合計	0	0	0	0

5．役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
活動計算書計	0	0
（貸借対照表）		
短期借入金		
貸借対照表計	0	0

6．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、通勤費、法定福利費については従事割合に基づき、地代家賃、光熱水費については使用日数に基づき按分しています。

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　財産目録

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		7,379,278	
手元現金	140,586		
三井住友銀行普通預金	7,071,274		
三菱ＵＦＪ銀行普通預金	66,806		
ゆうちょ銀行振替口座	0		
ゆうちょ銀行普通預金	100,612		
未収入金		3,925,020	
港区発達支援グループ　事業業務委託料未収入金	3,470,500		
余暇活動支援事業未収入金	81,180		
個別相談事業未収入金	225,940		
個別支援事業未収入金	147,400		
棚卸資産		99,099	
販売用書籍	99,099		
立替金		12,600	
余暇活動利用者負担分	12,600		
前払費用		35,560	
火災保険料翌期分	35,560		
流動資産合計　・・・①			11,451,557
2 固定資産			
（1）有形固定資産		376,908	
什器備品		376,908	
知能検査セット４台	244,607		
Lenovoパソコン	55,397		
Microsoftパソコン	76,904		
（2）投資その他の資産		588,517	
敷金		580,000	
法人事務所入居に伴う預け金未償却残額	580,000		
長期前払費用		8,517	
火災保険料	8,517		
固定資産合計　・・・②			965,425
3 繰延資産			
繰延資産		123,750	
法人事務所更新料未償却残額	123,750		
繰延資産合計　・・・③			123,750
【A】資産合計　①+②+③			12,540,732
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金		3,420,471	
法人税等確定申告分	636,500		
消費税確定申告分	1,257,800		
社会保険料2月分･3月分	1,363,704		
アスクル備品代	33,634		
社労士報酬3月分	33,000		
水道代2/15～3/31分	2,390		
三井住友クレジットカード	93,443		
未払費用		1,545,950	
3/16～3/31分給料等	1,545,950		
前受金		5,000	
次年度年会費	5,000		
流動負債合計　・・・③			4,971,421
2 固定負債			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			4,971,421
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			7,569,311

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾎﾝﾀﾞ　ﾋﾃﾞｵ 本田　秀夫		令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	(理事)・監事	ｻﾒｼﾏ　ﾅｵﾐ 鮫島　奈緒美		令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	(理事)・監事	ｵｻﾞﾜ　ﾀｹｼ 小澤　武司		令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	(理事)・監事	ﾋﾗﾉ　ｱｷ 平野　亜紀		令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	(理事)・監事	ｷﾖﾊﾗ　ﾏﾘ 清原　真里		令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・(監事)	ﾄｸｲｽﾞﾐ　ｼﾞﾝｽｹ 徳泉　仁介		令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

	氏　　名	[redacted]
1	本田　秀夫	
2	鮫島　奈緒美	
3	小澤　武司	
4	平野　亜紀	
5	徳泉　仁介	
6	五十嵐　まゆ子	
7	塚越　智子	
8	本田　知子	
9	山崎　雅美	
10	清原　真里	
11		
12		